

次期兵庫県地域創生戦略に向けて
【地域創生戦略（2015～2019）の進捗状況】

※原則、戦略最終年度(R1)の目標に対するH30実績の進捗により評価

自然増対策 【戦略目標】 5年間で22万人の出生数の実現に向け、44,000人/年の出生数の維持

項目	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計	
出生数	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	220,000
	実績	44,706	44,132	42,198	40,303	—	171,339

(評価)
・出生数はH28年までは目標数4万4千人を維持したものの、H29年以降下回っている
・合計特殊出生率は1.4台を維持しているが、近年低下傾向にある

重点指標	目標(R1) ※はR2	実績	進捗	評価
婚姻率(25～39歳)男性	58.4 ※	51.7	H27	—
婚姻率(25～39歳)女性	68.7 ※	60.8	H27	—
[代理指標：婚姻件数]	[起点]H26:26,941	24,532	H30	—
合計特殊出生率	1.54	1.44	H30	93.5% B
女性人口(15～49歳)	1,100,378 ※	1,112,000	H30	—

自然増対策（健康長寿対策）【戦略目標】 5年間で男女とも健康寿命の1歳延伸

性別	H27年	R2	H28年(参考値)	H29年(参考値)
男性	79.62	80.62	79.78	80.07
女性	83.96	84.96	84.14	84.52

(評価)
・特定健診受診や健康づくり事業に取り組む企業も増加しており、健康寿命はH28年とH29年の伸びを考慮すると、概ね達成できる見込み
※健康づくりチャレンジ企業登録数 目標1,100社 実績1,391社

重点指標	目標(R1) ※1:R2、※2:R4	実績	進捗	評価
全死因による年齢調整死亡率(男) (人口10万対)(全国平均を下回る)	417 ※1	477.8	H27	—
全死因による年齢調整死亡率(女) (人口10万対)(全国平均を下回る)	233 ※1	255.5	H27	—
75歳以上人口に占める要介護認定者の割合(全国平均を下回る)	22.3 ※2	22.2	H29	100.5% A
高齢者(65～74歳)の有業率	31.4 ※2	32.7	H29	104.1% A

社会増対策 【戦略目標】 5年間で25,700人(平成26年比)の流入増加(転出抑制)

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転出抑制数	目標	1,980	3,560	5,140	6,720	8,300	25,700
	実績	▲7,092	▲317 (▲7,409)	332 (▲6,760)	435 (▲6,657)	1,004 (▲6,088)	—

(評価)
・転出抑制数は改善傾向にあるが、目標を大幅に下回っている
・30歳代の人口流出は改善しているが(H30 ▲27人)、20歳代は拡大しており、県内大学卒業生の県内企業就職率は3割を下回っている
・カムバックひょうご東京センターの相談者数は5千人を超えており、相談の結果、移住した世帯の約8割が20～40歳代となっている

重点指標	目標(R1)	実績	進捗	評価
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数 H26年比(H26年:▲4,940人)	7,500	▲1,750	H30	-23.3% D
女性(20～30歳代)の人口流入(流出抑制)数 H26年比(H26年:▲2,148人)	3,802	▲540	H30	-14.2% D
県内大学卒業生の県内企業就職率	33.0	28.4	H30	86.1% C
移住施策によって県外から転入した人の数 [県・市町の統合指標]	943	1,471	H30	156.0% A
都市住民等外部からの交流人口(累計)	206,500	185,000	H30	89.6% C

地域の元気づくり【戦略目標】 県内総生産(GDP)：国を上回る成長率の維持、県民総所得(GNI)：海外等からの所得の比率の向上

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		
GDP (H25=100)	実質	県	101.9	103.2	103	104.8	105.1
		国	99.6	101	101.8	103.8	104.5
	名目	県	103.9	106.8	106.6	108.2	108.3
		国	102.2	105.1	105.8	107.9	108.5
GNI	実質	6.80%	6.80%	6.70%	6.70%	—	
	名目	6.80%	6.80%	6.70%	6.70%	—	

(評価)
・海外経済の緩やかな回復を背景に輸出や設備投資が増加しており、H30年に名目GDPが国より下回ったものの、国を上回る経済成長率を維持
・H29年の訪日外客数の伸びは18.6%と全国平均8.7%を上回っているが、大阪、京都、奈良と比べると、総数は低い水準となっている

重点指標	目標(R1)	実績	進捗	評価
製造品付加価値額	49,910	49,177	H29	98.5% B
県内サービス産業の売上高(億円)	124,161	112,837	H29	92.7% B
農林水産業産出額(億円)	3,455	3,165	H29	91.6% B
県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高(億円)	31,995	30,218	H29	94.4% B
県内への訪日外客数(万人)	260	187	H30	71.9% C
県内観光入込客数(万人)	15,000	13,905	H29	92.7% B

残された課題

- 結婚の希望が叶う社会づくり**
 - 若年女性の流出や未婚率の高さが出生数減少の要因と推定
 - 夫婦が希望する子の人数は2人を上回ることから、出会いや結婚の機会の更なる充実が必要
 - 若年女性の県内定着に加え、結婚や子育てが楽しいと思える意識を醸成
- 安心して子育てできる環境の整備**
 - 女性の有業率は改善傾向。保育需要の高まり等から待機児童は依然1,500人超
 - 希望に応じて子どもを産み育て、社会の中で能力を發揮し続けられるよう、家庭・職場・社会の環境整備が急務

- 健康づくりに対する意識の向上**
 - 2025年には全ての団塊世代が後期高齢者となり要介護認定者が増加すると見込まれる一方、介護ロボットなど業務効率化につながる技術の開発が進展
 - 特定検診やがん検診受診の促進のほか、ラグビーW杯、東京リ・パラ、ワールドマスターズゲームズ2021関西のカーニバルを活かしたスポーツを通じた健康づくりを推進
- 元気高齢者の社会参加の促進**
 - 生きがいづくりや知識、スキルの地域還元、収入源の確保等の理由から働く高齢者が増加
 - 多様な就労を望む高齢者と企業等をマッチングする仕組みを構築することなどが必要

- 県内企業への就職促進**
 - 7割の学生が地元就職を希望しながら、県内就職は3割を切る現状。本社機能や事務所等の誘致、若者の起業・創業を更に促進
 - 地元で働くという意識を醸成するため、高校や大学の早い段階から県内企業を知る機会を創出
- 第二新卒者等のUターンの促進**
 - Uターン就職者は順調に推移、第二新卒者への需要が増大
 - ふるさと教育の充実に加え、e-県民制度を活用し、大学在学時から兵庫とのつながりを育成
- 女性が活躍できる兵庫づくり**
 - 製造業での事務系職業の切り出しなど、女性が活躍できる職域拡大が必要
 - 30歳以上の女性の非求職理由は「出産・育児」が約3分の1。多様な働き方が選択できるよう、子育て・就労環境の両面から支援

- 地域性を活かした地域別プロジェクトの推進**
 - 大都市圏では今後高齢化が進展、既に高齢化が進む多自然地域では人口減少が本格化するなど、地域固有の課題が顕在化
 - 地域のポテンシャルを活かし、先導的なプロジェクトを各地で推進
- 地域の担い手の多様化の促進**
 - 交流人口は拡大する一方、地域活動の担い手の減少と高齢化が同時に進行
 - 移住・定住の促進に加え、e-県民制度を活用し、地域に縁のある人と地域を結ぶ施策を充実
 - 高度外国人の県内定着の促進とあわせて、外国人労働者の雇用・就労環境を整備